

株式会社福岡クリーンエネルギーについて

環 境 局

(平成26年8月18日)

第 1	概要	ページ
1	設立	1
2	資本金	1
3	事業内容	2
4	組織	3
5	役員	4
第 2	事業計画等	
1	平成26年度事業計画及び収支計画	
(1)	事業計画	5
(2)	収支計画	5
(3)	損益予算	6
2	平成25年度事業報告及び決算状況	
(1)	事業報告	7
(2)	決算	8
3	剰余金の処分	1 1
4	契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 1
5	契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 1
第 3	参考資料	
1	定款	1 2
2	事業スキーム	1 6
3	金利スワップ	1 8

第 1 概要

1 設立

(1) 商号

株式会社福岡クリーンエナジー

(2) 所在地

福岡市早良区百道浜 2 丁目 1 番 2 2 号
(福岡SRPセンタービル10F)

(3) 目的

当社は、福岡市環境行政の円滑な遂行に資するため、福岡市との契約に基づく廃棄物の中間処理及びそれにより生ずる電気及び熱の供給を行い、廃棄物処理におけるサーマルリサイクルの更なる効率化を目指すことを目的とする。

(4) 設立年月日

平成 12 年 10 月 20 日

(5) 設立経緯

東部工場の老朽化に伴い、新東部工場の建設及び運営を行うため、ごみ処理技術を有する福岡市と発電技術を有する九州電力株式会社が共同出資し、循環型社会の構築という共通認識のもと、ごみ処理発電の効率化によるサーマルリサイクルを推進するとともに、民間の資金、経営ノウハウを活用すること等を目的に設立したものである。

2 資本金

50 億円

株式総数：100,000 株

出資比率：福岡市 51%，九州電力株式会社 49%

3 事業内容

当社は、平成13年2月から新東部工場の建設に着手し、平成17年2月に試運転を開始した。同年4月には発電を開始し、8月から本格稼働を行った。

福岡市と九州電力株式会社との間で締結した株主間基本協定により、平成17年8月1日から平成42年3月31日までの25年間、福岡市のごみ処理計画に基づき、可燃性ごみを適正に処理することとしている。

東部工場の操業にあたっては、安全かつ安定的な運転の継続を行い、効率的な工場経営、更なる会社経営の基盤強化を図る。

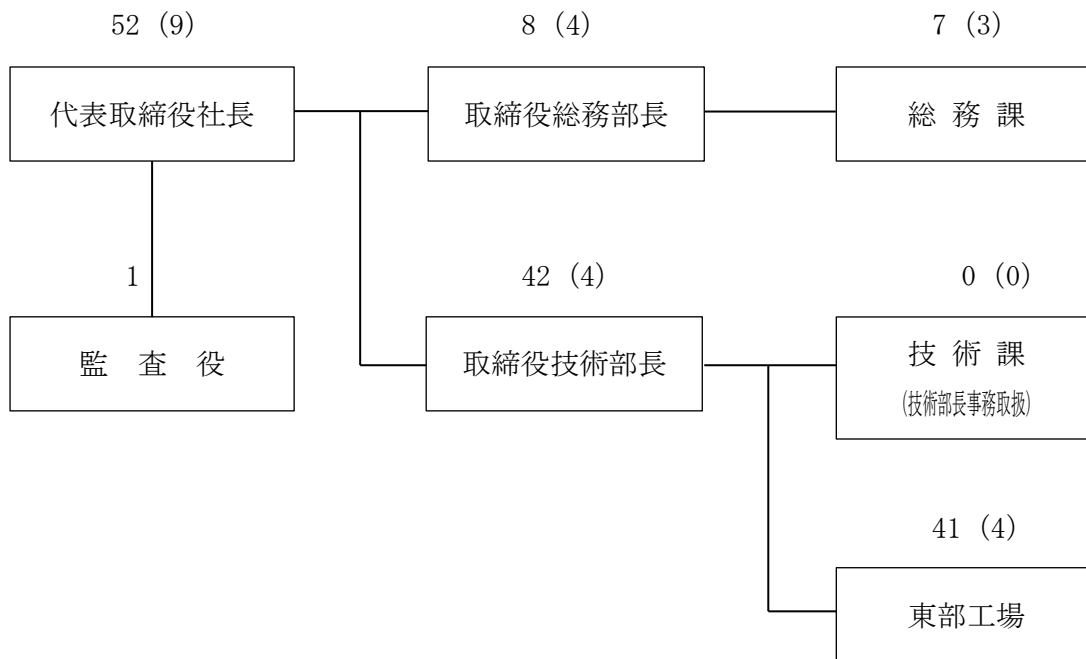
また、会社経営にあたっては、的確かつ効果的な業務運営の推進を図り、環境及び安全に配慮した会社経営となるよう事業計画を実施していくこととしている。

当社の事業内容は、次のとおりである。

- (1) 福岡市との契約に基づく廃棄物の処理
- (2) 廃棄物発電により生ずる電気及び熱の供給
- (3) 廃棄物の処理及び発電に関する施設の建設及び運営
- (4) 前号に関するコンサルティング

4 組織 (人数は平成 26 年 8 月 1 日現在の社員及び嘱託社員現員)

(単位：人)



※ () 内は市派遣等社員

職位別配置表

区 分	市 派 遣 等 社 員	九州電力(株) 等出向社員	計	嘱託・臨時社員		総 計
					うち市OB職員	
代表取締役	1	—	1	—	—	1
取 締 役	1	1	2	—	—	2
監 査 役	—	1	1	—	—	1
課 長 職	—	2	2	—	—	2
社 員	7	39	46	24	8	70
合 計	9	43	52	24	8	76

5 役員

(平成 26 年 8 月 1 日現在)

役職名	氏名	就任年月日	備考
代表取締役社長	椎原 啓二	平成 24 年 4 月 6 日	(常勤)
取締役	藤田 英隆	平成 24 年 4 月 6 日	総務部長(常勤)
取締役	金谷 章宏	平成 25 年 6 月 24 日	技術部長(常勤)
取締役	星子 明夫	平成 25 年 4 月 4 日	福岡市環境局長
取締役	伊崎 数博	平成 24 年 6 月 29 日	九州電力株式会社取締役常務執行役員
取締役	貝田 由紀	平成 23 年 6 月 23 日	公文式薬院教室経営
監査役	田中 修一	平成 25 年 6 月 24 日	(常勤)
監査役	真次 寛	平成 23 年 4 月 8 日	福岡市環境局施設部長
監査役	小野 丈夫	平成 24 年 6 月 29 日	九州電力株式会社監査役

第2 事業計画等

1 平成26年度事業計画及び収支計画

(1) 事業計画

東部工場の営業運転開始（平成17年8月）以降、安定した操業を継続するとともに、強固な経営基盤と柔軟な経営体質の確立に向けた諸施策に取り組んできた。

平成26年度は、第4次中期経営計画（対象期間：平成23年度～平成27年度）の下、「安全・安定で確実なごみ処理」や「情勢変化への柔軟な対応と効率的な経営の推進」等を目指した取組みを着実に推進していく。

また、福岡市との「廃棄物中間処理委託年度契約」に基づくごみ処理計画量は195,000 t、ごみ発電電力量は約110,565MWhを計画している。

なお、平成26年度の経営方針は、以下のとおりとしている。

- ア 安全・安定で確実なごみ処理を目指す
- イ 情勢変化への柔軟な対応と効率的な経営の推進を目指す
- ウ 個性の尊重とチームワークで活力ある職場を目指す
- エ ごみ処理技術を通して循環型社会形成への貢献を目指す
- オ 市民や地域社会から信頼される企業を目指す

(2) 収支計画（平成26年4月1日から平成27年3月31日までの資金計画）

（単位：千円）

収 入		支 出	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 金 繰 越	4,326,910	営 業 費 用	1,810,823
営 業 収 入	4,594,341	営 業 外 費 用 他	2,671,570
廃棄物処理委託料	3,676,510	支 払 利 息	194,874
売 電 料	915,246	長 期 借 入 金 元 本 返 済	1,318,413
技 術 支 援 委 託 料	2,585	そ の 他	1,158,283
営 業 外 収 入（受取利息）	943	資 金 繰 越	4,439,801
計	8,922,194	計	8,922,194

(3) 損益予算 (平成 25 年度と平成 26 年度の比較)

(単位：千円)

費 目		金 額		
		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
経 常 収 益	廃棄物中間処理委託料	3,390,667	3,659,258	△ 268,591
	そ の 他 収 益	856,886	799,680	57,206
	計	4,247,553	4,458,938	△ 211,385
経 常 費 用	人 件 費	539,441	532,305	7,136
	廃 棄 物 処 理 費	187,617	179,242	8,375
	修 繕 費	464,260	474,707	△ 10,447
	委 託 費	260,963	263,711	△ 2,748
	公 租 公 課	117,533	129,093	△ 11,560
	減 価 償 却 費	989,374	987,297	2,077
	そ の 他	431,539	411,251	20,288
計	2,990,727	2,977,606	13,121	
経 常 損 益		1,256,826	1,481,332	△ 224,506
法人税、住民税及び事業税		426,521	559,322	△ 132,801
法 人 税 等 調 整 額		10,563	△ 7,785	18,348
当 期 損 益		819,742	929,795	△ 110,053

2 平成 25 年度事業報告及び決算状況

(1) 事業報告

ア 東部工場の運転状況

福岡市との「廃棄物中間処理委託基本契約」に基づく「廃棄物中間処理委託年度契約」を平成 25 年 4 月 1 日に締結した。

平成 25 年度は、操業開始から 9 年目に入り、継続して安定した運転を行った。平成 25 年度のごみ処理量の実績は 186,234 t，ごみ発電電力量は約 106,234MWh であり，計画値に対してそれぞれ 101%，102%であった。

イ 当期業績の概要について

売上高については，福岡市からの廃棄物中間処理委託料収入及び九州電力株式会社への売電料収入などにより，4,463,853 千円となった。

営業費用については，ごみ処理等運転経費の縮減に努めた結果，2,621,253 千円となり，営業利益は 1,842,600 千円，これに営業外収益を加え，借入金の支払利息など営業外費用を差し引き，経常利益は 1,611,678 千円となった。

これにより当期純利益は，法人税等 601,259 千円を計上した結果，1,010,418 千円となった。

(2) 決算

ア 損益計算書（平成 24 年度と平成 25 年度の比較）

（単位：円）

科 目	平成 25 年度 〔平成 25 年 4 月 1 日から 平成 26 年 3 月 31 日まで〕	平成 24 年度 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 25 年 3 月 31 日まで〕	増 減 額
売 上 高	4,463,853,249	4,031,798,198	432,055,051
廃棄物中間処理委託料収入	3,660,852,936	3,388,213,293	272,639,643
売 電 料 収 入 等	803,000,313	643,584,905	159,415,408
売 上 原 価	2,431,178,725	2,399,639,859	31,538,866
売 上 総 利 益	2,032,674,524	1,632,158,339	400,516,185
販売費及び一般管理費	190,074,372	236,478,054	△ 46,403,682
営 業 利 益	1,842,600,152	1,395,680,285	446,919,867
営 業 外 収 益	1,546,810	1,394,497	152,313
営 業 外 費 用	232,468,526	261,871,950	△ 29,403,424
支 払 利 息	227,331,626	256,500,800	△ 29,169,174
その他の営業外費用	5,136,900	5,371,150	△ 234,250
経 常 利 益	1,611,678,436	1,135,202,832	476,475,604
税引前当期純利益	1,611,678,436	1,135,202,832	476,475,604
法人税、住民税及び事業税	604,742,560	423,214,590	181,527,970
法人税等調整額	△ 3,482,600	1,483,600	△ 4,966,200
当 期 純 利 益	1,010,418,476	710,504,642	299,913,834

イ 株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：円）

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金			
平成25年4月1日 残 高	5,000,000,000	45,000,000	2,352,458,183	7,397,458,183	△228,063,022	7,169,395,161
事業年度中の 変 動 額						
剰余金の配当		15,000,000	△165,000,000	△150,000,000		△150,000,000
当期純利益			1,010,418,476	1,010,418,476		1,010,418,476
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）					48,836,152	48,836,152
事業年度中の 変 動 額 合 計		15,000,000	845,418,476	860,418,476	48,836,152	909,254,628
平成26年3月31日 残 高	5,000,000,000	60,000,000	3,197,876,659	8,257,876,659	△179,226,870	8,078,649,789

（注）△は、損失を示す。

ウ 貸借対照表（平成 24 年度と平成 25 年度の比較）

（単位：円）

科 目	平成 26 年 3 月末時点	平成 25 年 3 月末時点	増 減
【流動資産】	【 4,767,396,441】	【 4,577,545,748】	【 189,850,693】
現金及び預金	4,326,910,873	4,168,772,523	158,138,350
売掛金	339,375,687	317,013,099	22,362,588
貯蔵品	65,139,366	64,237,900	901,466
繰延税金資産	27,243,700	23,761,100	3,482,600
その他の流動資産	8,726,815	3,761,126	4,965,689
【固定資産】	【 12,701,898,363】	【 13,193,850,388】	【△ 491,952,025】
（有形固定資産）	（12,574,182,193）	（13,038,684,200）	（△ 464,502,007）
建築物	4,444,042,890	4,658,237,853	△ 214,194,963
構築物	418,174,022	435,890,204	△ 17,716,182
機械及び装置	7,219,932,034	7,934,960,303	△ 715,028,269
車両運搬具	88,563		88,563
工具器具及び備品	11,644,684	9,595,840	2,048,844
建設仮勘定	480,300,000		480,300,000
（無形固定資産）	（ 19,746,935）	（ 23,326,383）	（△ 3,579,448）
電気供給施設利用権	17,083,348	20,019,548	△ 2,936,200
水道施設利用権	906,272	1,062,035	△ 155,763
電話加入権	218,400	218,400	0
ソフトウェア	227,715		227,715
リース資産	1,311,200	2,026,400	△ 715,200
（投資その他の資産）	（ 107,969,235）	（ 131,839,805）	（△ 23,870,570）
敷金	3,718,605	3,718,605	0
長期前払費用	10,182,630		10,182,630
繰延税金資産	94,068,000	128,121,200	△ 34,053,200
資産の部合計	17,469,294,804	17,771,396,136	△ 302,101,332
【流動負債】	【 1,865,390,208】	【 1,674,692,862】	【 190,697,346】
1年以内返済の長期借入金	1,318,412,994	1,318,412,994	0
買掛金	4,270,029	11,673,280	△ 7,403,251
リース債務	750,960	750,960	0
未払金	103,295,335	109,015,611	△ 5,720,276
未払費用	13,901,750	29,248,168	△ 15,346,418
未払法人税等	423,520,700	203,749,200	219,771,500
預り金	1,238,440	1,842,649	△ 604,209
【固定負債】	【 7,525,254,807】	【 8,927,308,113】	【△1,402,053,306】
長期借入金	7,251,271,557	8,569,684,551	△1,318,412,994
リース債務	688,380	1,439,340	△ 750,960
デリバティブ負債	273,294,870	356,184,222	△ 82,889,352
負債の部合計	9,390,645,015	10,602,000,975	△1,211,355,960
【株主資本】	【 8,257,876,659】	【 7,397,458,183】	【 860,418,476】
資本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
利益剰余金	3,257,876,659	2,397,458,183	860,418,476
利益準備金	60,000,000	45,000,000	15,000,000
その他利益剰余金	3,197,876,659	2,352,458,183	845,418,476
繰越利益剰余金	3,197,876,659	2,352,458,183	845,418,476
【評価・換算差額等】	【△ 179,226,870】	【△ 228,063,022】	【 48,836,152】
繰延ヘッジ損益	△ 179,226,870	△ 228,063,022	48,836,152
純資産の部合計	8,078,649,789	7,169,395,161	909,254,628
負債及び純資産の部合計	17,469,294,804	17,771,396,136	△ 302,101,332

3 剰余金の処分

(1) 期末配当に関する事項

ア 配当財産の種類

金銭

イ 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

(ア) 当社普通株式1株につき 金1,500円

(イ) 配当金の総額 150,000,000円 (100,000株)

(ウ) 福岡市 76,500,000円

九州電力株式会社 73,500,000円

4 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

5 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし

第3 参考資料

1 定款

株式会社福岡クリーンエナジー

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、株式会社福岡クリーンエナジーと称し、英文では、Fukuoka Clean Energy Corporation と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- (1) 福岡市との契約に基づく廃棄物の処理
- (2) 前号により生ずる電気及び熱の供給
- (3) 廃棄物の処理及び発電に関する施設の建設及び運営
- (4) 前号に関するコンサルティング
- (5) 前各号に付帯する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を福岡市に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査役
- (3) 監査役会
- (4) 会計監査人

(公告の方法)

第5条 当社の公告は、官報に掲載する方法により行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、10万株とする。

(株式の譲渡制限)

第7条 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(株式取扱規則)

第8条 当社の株主名簿への記載、その他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。

第3章 株主総会

(招集)

第9条 当社の定時株主総会は毎事業年度終了後3ヶ月以内に招集し、臨時株主総会は、必要がある場合に招集する。

2 株主総会を招集するときは、会日の1週間前までにその通知を発する。

3 株主全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(定時株主総会の基準日)

第10条 当社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日とする。

(招集権者および議長)

第11条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって社長が招集する。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。

2 株主総会においては社長が議長となる。社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。

(議決権の代理行使)

第12条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。この場合には、株主または代理人は総会毎に、代理権を証する書面を提出しなければならない。

(決議の方法)

第13条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(決議の省略等)

第14条 当社は、会社法第319条第1項の要件を充たしたときは、当該提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなす。

2 当社は、会社法第320条の要件を充たしたときは、当該事項の株主総会への報告があったものとみなす。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第15条 当社の取締役は、6名以内とする。

(取締役の選任)

第16条 当社の取締役は、株主総会の決議によって選任する。

2 取締役選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う。

3 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第 17 条 取締役の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

2 増員または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとする。

(代表取締役および役付取締役)

第 18 条 代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。

2 取締役会は、その決議によって、会長、社長各 1 名、副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができる。

(取締役会の招集権者及び議長)

第 19 条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、社長がこれを招集し、その議長となる。

2 社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がこれを招集し、その議長となる。

(取締役会の招集通知)

第 20 条 取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の 3 日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議の方法)

第 21 条 取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第 22 条 会社法第 370 条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

第 5 章 監査役及び監査役会

(監査役の数)

第 23 条 当社の監査役は、3 名とする。

(監査役の選任)

第 24 条 当社の監査役は、株主総会の決議によって選任する。

2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる議決権の株主の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(監査役の任期)

第 25 条 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。

2 任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。

(常勤の監査役)

第 26 条 監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。

(監査役会の招集通知)

第 27 条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の 3 日前までに発する。
ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。

(監査役会の決議の方法)

第 28 条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。

第 6 章 計 算

(事業年度)

第 29 条 当会社の事業年度は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(剰余金配当の基準日)

第 30 条 剰余金配当の基準日は、毎年 3 月 31 日とする。

(除斥期間)

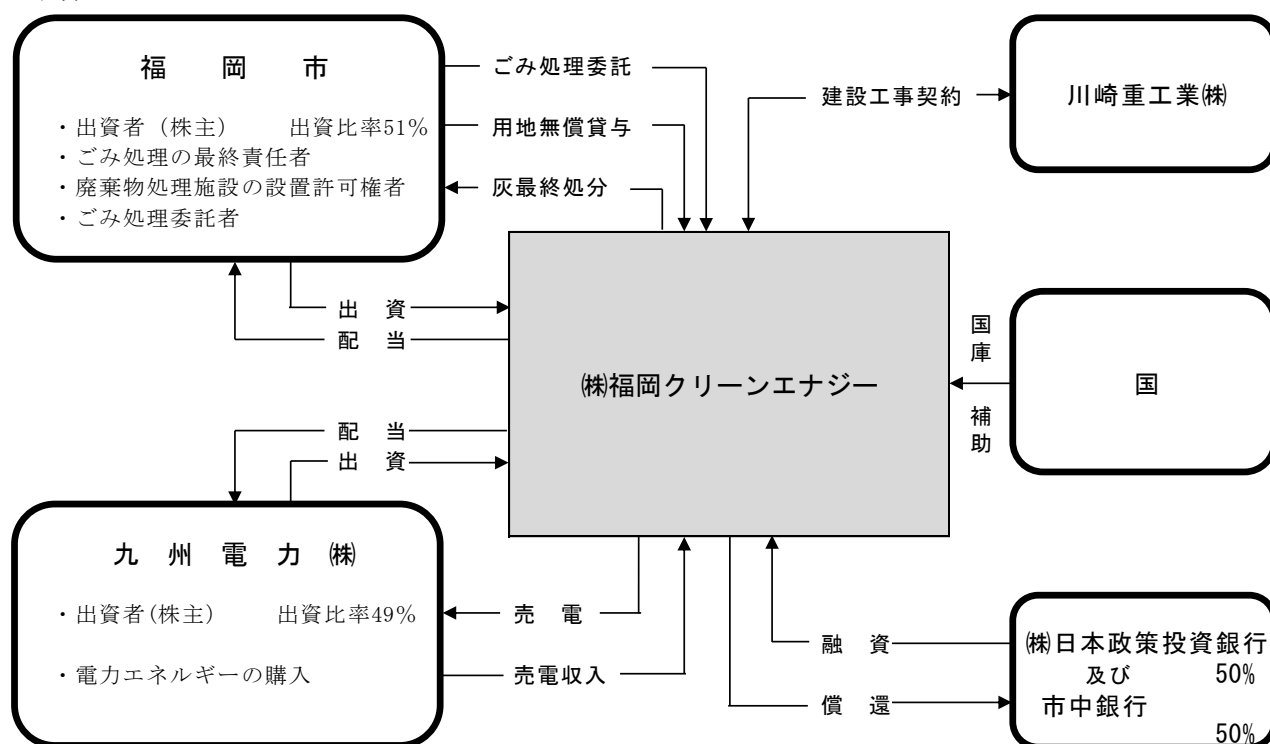
第 31 条 剰余金の配当が、支払開始の日から満 3 年を経過しても受領されないときは、当会社はその支払の義務を免れる。

平成 12 年 10 月 2 日	作	成
平成 12 年 10 月 3 日	公証人	認証
平成 12 年 10 月 20 日	会	社
平成 14 年 6 月 25 日	改	正
平成 17 年 6 月 23 日	改	正
平成 18 年 6 月 23 日	改	正

2 事業スキーム

老朽化した東部工場の建て替えにあたり、財政負担の平準化と民間の資金、経営能力及び技術力を活用すること等を目的に、福岡市と九州電力(株)の共同出資により事業会社、(株)福岡クリーンエナジーを設立し、PFI的手法により新工場を建設・運営することとした。

○事業スキーム



市中銀行 (6行)

(株)みずほ銀行, (株)福岡銀行, (株)三井住友銀行, (株)西日本シティ銀行, (株)北九州銀行, 三井住友信託銀行(株)

○資金調達

資本金	50	億円	
国庫補助金	99	億円	
銀行借入金	197.8	億円	(借入償還期間15年)
計	346.8	億円	

※銀行借入金のうち、日本政策投資銀行分は固定金利で借り入れています。
市中銀行分は変動金利で借り入れています。

※市中銀行分(98.9億円)は、金利スワップを行っています。

○東部工場の概要

処理能力: 900 t/日 (300 t/24h × 3炉)
 処理方式: ストーカ式燃焼炉
 発電能力: 29,200 kW

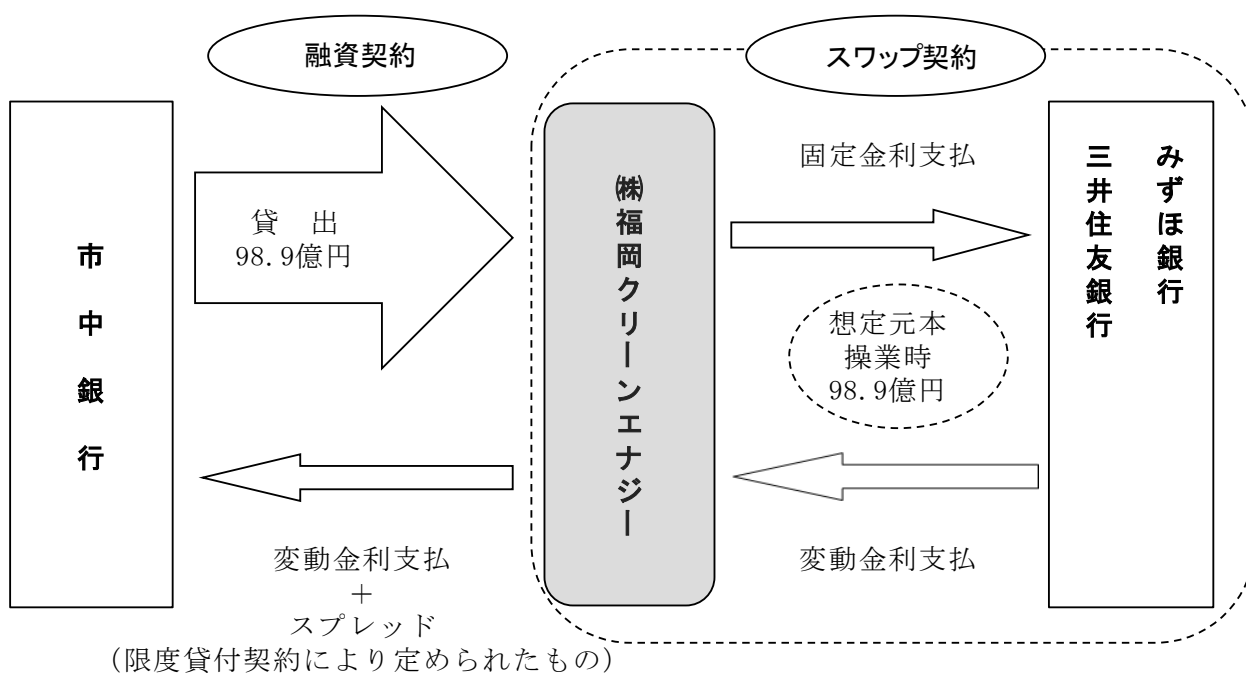
○東部工場建設事業及び会社設立の経緯

事業及び会社設立の経緯	市議会関連
<p>H 8年度～「福岡市廃棄物処理施設建設研究委員会」※による東部工場建設に係る調査・研究を開始</p> <p>※市長の私的諮問機関で清掃工場等の建設に係る常設の技術委員会 以下「建設研究委員会」と言う。</p>	
<p>H 9年度～ 福岡市と九州電力(株)は、「清掃工場で発生する熱エネルギーの有効利用」について、技術的共同研究を開始した。</p>	
<p>H11. 7. 12 建設研究委員会より市長報告</p> <p>【報告内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画仕様書 ・参考見積設計参加基準 	<p>H11. 7. 21 第2委員会報告</p> <p>……市長報告の内容を報告</p>
<p>H12. 1月 東部工場の建設・運営の共同事業化に関して九州電力(株)と協議開始</p>	
<p>H12. 5月 九州電力(株)と共同事業化に向け「事業計画検討委員会」及び「技術検討委員会」を設置～PFI法を考慮した新たな事業手法の検討を行う</p>	
<p>H12. 9. 12 建設研究委員会より市長報告</p> <p>【報告内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設仕様書 ・対象プラントメーカーの技術評価 	<p>H12. 9. 27 第2委員会報告</p> <p>……市長報告の内容を報告</p>
<p>H12. 10. 20 (株)福岡クリーンエナジー設立</p> <p>【建設・運営に関する継承事項】</p> <p>建設研究委員会の決定事項(①建設仕様書と②対象プラントメーカーの技術評価書)、及び福岡市で実施した③環境影響評価書を遵守する。</p>	<p>H12. 9. 28 出資議案可決</p> <p>(その後3回に分けて追加出資)</p>
<p>H13. 2. 5 東部工場建設工事の請負契約締結～川崎重工業(株)</p> <p>契約金額315億円(消費税込み)</p>	
<p>H14. 4. 1 福岡市と(株)福岡クリーンエナジーとの間で「廃棄物中間処理委託基本契約」締結</p> <p>【契約の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託の範囲～廃棄物の受入、計量、ごみ処理手数料の徴収、焼却処理、焼却灰等の運搬など ・廃棄物の適正処理という社会的責任を果たす 	<p>H14. 3. 26 「一般廃棄物中間処理委託に関する債務負担行為」議案可決</p> <p>【債務負担行為内容】</p> <p>事項：一般廃棄物中間処理委託</p> <p>期間：平成17年度～41年度(25年間)</p> <p>限度額：921億2,100万円</p>
<p>H17. 2. 23 試運転開始(ごみ受入開始)</p>	
<p>H17. 8. 1 操業開始</p>	

3 金利スワップ

(1) スワップ契約

融資契約に基づき，市中銀行借入分について，キャッシュフローの固定化を目的とした変動金利と固定金利を交換する金利スワップ契約を（株）みずほ銀行及び（株）三井住友銀行と締結。



(2) 金利スワップ時価評価（デリバティブ負債）

金利スワップの時価評価とは，スワップ契約における固定金利で今後金利を支払い続けた場合と，評価時点でのスワップレート（スワップ取引において標準的な変動金利の指標と交換される固定金利）で今後金利を支払った場合の差額をいう。

$$\text{時価評価額} = \text{想定元本} \times (\text{評価時点スワップレート} - \text{契約固定金利}) \times \text{残存期間}$$

（想定元本は時価評価時点）